

○平成二六年度卒業論文要旨

〈日本史コース〉

結核をめぐる民衆意識

—慢性伝染病行政初期における

その実態と背景—

鈴木 智之

はじめに

結核は、近代日本において膨大な死者数や患者数をもたらした慢性伝染病である。それにも関わらず結核を歴史学の観点から扱った研究は川上武氏、福田眞人氏、青木純一氏らによって担われてはいるものの、いまだ研究史が浅い。(主な先行研究として、川上武『現代日本病人史』勁草書房、一九八二年、福田眞人『結核の文化史』名古屋大学出版会、一九九五年、青木純一『結核の社会史』御茶の水書房、二〇〇四年など)。研究史の浅さは国民国家論の影響で研究が隆盛した急性伝染病行政史の研

究史と比較すると明瞭になる。

本論では、結核に対峙した人々の意識の実態を検討した上で、右記の先行研究では追求されていない、その意識を規定した背景も検討する。以上を通じて、近代日本社会の重要な一側面を提示したい。

第一章 時代状況の把握

—衛生制度史の観点から—

本章では、本論で扱う時期を制度史的に考察する。

一八九七年の伝染病予防法の成立によってコレラ・ペストなどの急性伝染病対策行政が確立され、慢性伝染病対策行政の黎明期に入った。結核に関しても一九〇四年に内務省令第一号、「肺結核予防ニ関スル件」(以下、「省令」とする)が制定され、結核予防法が制定された一九一九年まで存続した。本論で扱う時期は、「省令」が結核対策の主要な法であった体制下(以下、「省令」体制下とする)の時期である。

「省令」は、国家の富強を絶対視し、か

つ、結核は国家を脅かす伝染病である、という観点から出された。その内容は、痰壺設置や痰の消毒、病院内での結核患者と一般患者との区別等である。しかし、規定が甘いと考え、権力の強化が望まれた。それは、隔離や摘発システムに表象される急性伝染病行政への接近という意味での強化である。具体的には患者の居場所を突き止め、消毒・隔離を行う「届け出制度」(以下、「制度」とする)の導入である。しかし、実際の導入は、一九三七年までなされなかった。その原因の一つには、隔離施設として機能すべきとされた結核療養所の不足があるが、帝国議会における審議における「制度」に対する反対論の根拠にみられるように、結核が「一家ノ汚点」と考えられ、結核患者は隠蔽されるべきだと観念されたことも原因となった(「結核予防ニ関スル建議案委員会議録 第一回 大正二年三月二五日」。次章ではこうした結核対策行政の強化に対峙した民衆意識の実態について検討したい。

第二章 民衆意識の実態

本章では結核をめぐる民衆意識の実態を検討する。

まず、指摘できることは、民衆が「省令」を遵守しなかったことである。これは結核の性質上、流行時とそうでない時の区別が曖昧であり、結核が身近だと認識されにくかったことに起因した。しかし、民衆

は常に無関心だったわけではない。逆に病者を前にし、結核を身近に感じると怖れの感情を抱いた。その感情は、病者やその家族に対する排除意識を生み、差別に繋がった。また、結核には不治の病の他にも遺伝病という認識（以下、「結核遺伝病認識」とする）が付与されていた。結婚時における血統に基づく差別は、この結核遺伝病認識に起因したものであった。そして、この差別を避けるべく、本人のみならず、家族の結核も隠蔽されたのである。それを示すものとして家族の中で結核による病死者が出た場合の診断書偽装が挙げられる。

こうした実態の存在ゆえに、患者の摘発

という側面を持つ「制度」の導入が「省令」体制下において程遠かったのである。

次章以降では、結核遺伝病認識が民衆の間で定着していた背景を二つの問いから掘り下げたい。すなわち、結核遺伝病認識が民衆の間で残存した原因と、残存した遺伝病認識が流布していた原因である。

第三章 結核病因論の検討

本章では、結核遺伝病認識残存の原因を検討する。結論から述べれば、遺伝観の民衆（素人）と医学者（専門職）の間の差異、および医学者による民衆に対する啓蒙のあり方に起因する。

まず、遺伝観の差異について検討したい。当時の辞書を見ても「遺伝」という言葉はない。それは遺伝をめぐる多様な解釈の存在を示す事実である（ある医学的専門用語が辞書に掲載される意味については赤川学『セクシユアリティの歴史社会学』勁草書房、一九九九年を参照）。この点を考慮して検討に移りたい。

民衆向けの啓蒙書を検討すると、民衆は、親子の双方が結核である事実により遺伝病と認識していたことが明らかになった。これは、目で見て分かる、いわば可視の領域の議論である。一方で、医学知識を持つ人を読者層と想定していた『大日本私立衛生会雑誌』からは、結核を遺伝ではなく伝染病とする医学者が、遺伝を結核菌が受胎等を通じ親から子へ伝わることを把握していたことが明らかになった。この医学者視点の議論は素人視点では不可視の領域の議論である。

以上の差異を踏まえ医学者の啓蒙言説を検討すると、以下二点の特徴が明らかになる。すなわち、①結核は遺伝病ではないとしつつも、結核患者の子孫に結核患者が多いことを認めたこと。それは可視の領域に関わる民衆視点の遺伝病認識の承認でもある。②民衆視点の遺伝病認識に結核に雇い易い体質の遺伝と家族内感染の機会の多さという根拠を付与したこと。この二点である。以上より、医学者内で共存した結核の

体質遺伝説と伝染説は、科学的根拠を付与する形で、結核遺伝病認識を拡大再生産したと指摘できる。これが残存した要因の一つである。

しかし、これのみで結核遺伝病認識の背景を把握することはできない。なぜなら、結核の、遺伝病という側面に対する広い関心が存在しない限り、結核遺伝病認識は定着しないからである。次章ではその関心を引き起こした意識を検討する。

第四章 家意識と結核

本章では、前章で指摘した医学者による啓蒙のあり方とともに、結核遺伝病認識が定着した重要な要因となった、結核の、遺伝病という側面に対する広い関心の背景を検討する。

結論から述べれば、「家」を重視する家意識が関心の背景にあった。

ここで「家」の歴史を概観したい。近世以前の「家」は明治初年の地租改正・徴兵令等の諸政策で実体が解体された。代わっ

て戸籍制度や「家」の存続・先祖崇拜理念を重視する明治民法で「家」は観念的に強化された。また、国家と民衆との関係という観点から見れば、近代において「家」は家族国家観という天皇と国民の一体化を通じて天皇への忠誠を正当化する論理の基礎に位置づけられた（伊藤幹治『家族国家観の人類学』ミネルヴァ書房、一九八二年、牟田和恵『戦略としての家族』新曜社、一九九六年）。

こうした歴史的背景を持つ「家」をめぐる意識を当時の辞書から検討する。すると、その意識の明治民法と重なる存続重視の意識や、「家柄」という言葉との結びつきから窺える優劣意識との不可分性が明らかになる。結核患者やその子孫との婚姻は、家意識の観点から「危機」と把握された「家」の断絶、価値の低下に対する恐れから忌避されたのである。

ところで、家意識という観点から歴史を見た場合、「省令」体制下の時期は、その意識が相対化された時期と把握できる。そ

れは、高学歴層や新中間層を中心とする恋愛結婚志向の台頭に表象される。しかし、相対化には限界があった。すなわち、結核等の病への恐れから婚姻時に家意識が顕在化した。その結果、恋愛結婚の観念を受容していても、相手の「血統」を勘案した際、結婚すべきか否かという葛藤が生じることとなったのである。

補章 家意識と優生思想との関係

ところで、第四章で指摘した結核の遺伝病という側面への関心を引き起こした家意識は、「省令」体制下の時期において本格的に台頭した優生思想を支えた側面ももつ。補章では、一九二〇年代に民衆への優生思想の啓蒙を志向した日本優生運動協会の機関誌『優生運動』における優生学者の視点からの諸言説を検討する。

検討すると、諸言説では以下の二点が説かれていると指摘できる。一点目は、恋愛結婚観のような「家」を相対化した意識に対する戒めと結婚における「家」の重視の

必要性、二点目は、論者によって結核観は違うが、「家」の重視の立場から結核を警戒する必要性である。以上より、結核遺伝病認識を支えた家意識は新たに台頭した優生思想を支える側面も有していたと指摘できる。

おわりに

本論では結核をめぐる民衆意識の実態と背景を論じた。結論は以下の通りである。

まず、実態に関して。民衆の間で共有されていた意識は、結核を不治の病とみなす意識を土台とする結核遺伝病認識だった。そして、この意識の存在が、差別に結びつくとともに、「制度」導入という国家を絶対視する観点からの衛生行政の強化構想と対立したのである。

つぎに、背景に関して。実態で照射した結核遺伝病認識は、それに伝染説と体質遺伝説を用いて科学的な根拠を付与した医学者と家意識の観点から遺伝病という側面を看過できなかった民衆意識の相互作用に

よって成立していたと指摘できる。

右記の二点の結論より、近代日本社会の重要な側面を提示できる。それは、日清戦争以降に確立したと捉えられる日本型国民国家（宮地正人『国民国家と天皇制』有志舎、二〇一二年。）内部における、異なる近代規範の対立である。すなわち、「制度」の背景にある国家主導の「衛生」観念と結核遺伝病認識を支えた、家族国家観と結びついた「家」という二つの近代的規範の対立である。

本論が抱える課題は、以下の三点である。一点目は、「家」に還元されない意識が未検討であること、二点目は、階層・居住地など「民衆」の具体的な内実の分析に関して検討の余地を残していること。三点目に、優生思想と家意識との関係性は言説分析にとどまらず実態面での検討が求められること、以上三点を今後の課題としたい。

〈アジア史コース〉

日本統治期の台湾における近代法の受容

土地登記制度の変更を中心に

佐藤 隆文

はじめに

近代法は、西ヨーロッパをその起源とし、現代も多くの国家がその影響下にある。本稿は、日本統治期の台湾における土地登記制度に焦点をあてる。その中でも一九二三年七月一日から売買等の法律行為を原因とする登記の効力が「効力発生要件主義」から、「対抗要件主義」に変更された要因を明らかにすることを目的とする。この変更は、内地延長主義（司法制度や行政制度を事情の許す限り日本本土と同様にしていくべきであるという同化政策を言う。なお、台湾等の外地と区別するため以下、日本の本土を「内地」と言う）の下で実施されたものである。